

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 5 部門第 2 区分
 【発行日】平成 23 年 3 月 31 日 (2011.3.31)

【公表番号】特表 2010-520971 (P2010-520971A)
 【公表日】平成 22 年 6 月 17 日 (2010.6.17)
 【年通号数】公開・登録公報 2010-024
 【出願番号】特願 2009-550168 (P2009-550168)
 【国際特許分類】

F 1 6 F 15/32 (2006.01)

【F I】

B 6 0 B	13/00	Z
B 6 0 B	13/00	D
B 6 0 B	13/00	G
F 1 6 F	15/32	Z

【手続補正書】

【提出日】平成 23 年 2 月 14 日 (2011.2.14)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

車両の一部分をバランス取りするのに好適な質量を有する車両安定化ウエイトを供給する方法であって、

幅又は厚さのいずれかよりも長い車両安定化ウエイト材料のある長さを、同一方向に移動可能な対向する可動面の間に挟んで、それぞれの可動面を前記ウエイト材料の反対表面に接触させるようにすることと、

前記ウエイト材料が挟まれている間に、前記対向する可動面を前記分断位置に向かう方向へ移動することによって、前記車両安定化ウエイト材料の長さの先端端部を移動させて、増分距離だけ分断位置を越えさせることと、

前記移動中に又はその後で、前記車両安定化ウエイト材料を前記分断位置において分断して、高精度の精度内で車両の一部分をバランス取りするのに好適な前記車両安定化ウエイトの正確な質量に相当する、前記ウエイト材料の増分長さを形成することと、を含み、

前記車両安定化ウエイト材料が、高密度粒子状物質を充填された可撓性の高分子マトリックス材料を含む、方法。

【請求項 2】

前記車両安定化ウエイト材料が、水平巻きの形体で提供される、請求項 1 に記載の方法。

【請求項 3】

前記対向する可動面が、前記車両安定化ウエイト材料の前記厚さを収容するように自動的に調節可能な距離で離されている、請求項 1 又は 2 に記載の方法。

【請求項 4】

ホイール付き車両のホイールをバランス取りする方法であって、

請求項 1 ~ 3 のいずれか一項の方法に記載の車両安定化ウエイト材料の増分長さを供給することと、

ホイールバランス取り装置を用いて、前記ホイールをバランス取りするのに必要な、前記正確な質量を決定することと、

前記ホイールをバランス取りするように、車両安定化ウエイト材料の前記増分長さを前記ホイール上に固定することと、を含み、

前記分断することは、前記ホイールバランス取り装置により決定された前記正確な質量の 0.1 グラム内に相当する、車両安定化ウエイト材料の増分長さを形成することを含む、方法。

【請求項 5】

可動ベルト取り付け要素及び静止ベルト取り付け要素であって、前記可動要素が前記静止要素中の開口部の中に配置されている、可動ベルト取り付け要素及び静止ベルト取り付け要素と、

少なくとも 2 つの平行リンクであって、前記リンクのそれぞれが、旋回可能に前記可動ベルト取り付け要素に取り付けられた一端部と、旋回可能に前記静止ベルト取り付け要素に取り付けられた他端部とを有し、前記開口部が、前記開口部内での及び前記リンク周りでの、前記可動要素の旋回運動を可能にする寸法にされている、少なくとも 2 つの平行リンクと、

前記静止ベルト取り付け要素に取り付けられた一端部と、前記可動ベルト取り付け要素に及び前記リンクの間に取り付けられた他端部とを有する、ベルト圧力作動組立体であって、前記ベルト圧力作動組立体が、前記可動要素の長手方向軸線に対して鈍角又は鋭角に位置する長手方向軸線を有するようになっており、ベルト圧力作動組立体と、

前記静止ベルト取り付け要素に取り付けられた第一の駆動ベルト組立体、及びこれから間隔が離され、前記可動ベルト取り付け要素に取り付けられた、対向する第二の駆動ベルト組立体であって、前記第一の駆動ベルト組立体が、1 つの対向する可動面を画定する第一の駆動ベルトを含み、前記第二の駆動ベルト組立体が、もう 1 つの対向する可動面を画定する第二の駆動ベルトを含み、前記第二の駆動ベルトが、前記第一の駆動ベルトから間隔を離されて、車両安定化ウエイトのある長さを通して移動する隙間を前記第一の駆動ベルトと前記第一の駆動ベルトの間に形成するようになっており、それぞれの前記駆動ベルトは、複数個のプーリの上に、前記プーリが回転する時に回転するように配置されており、前記第一の駆動ベルト組立体が更に駆動歯車を含み、前記第二の駆動ベルト組立体が更に被動歯車を含み、前記対応する複数個のプーリのうちの少なくとも 1 個のプーリが、前記駆動歯車と共に回転するように取り付けられており、前記他方の複数個のプーリのうちの少なくとも 1 個のプーリが、前記被動歯車と共に回転するように取り付けられており、そして前記駆動歯車及び前記被動歯車は、前記駆動歯車の回転が前記被動歯車、前記第一の駆動ベルト及び前記第二の駆動ベルトの回転を駆動するように取り付けられている、第一の駆動ベルト組立体及び対向する第二の駆動ベルト組立体と、

前記隙間を通して下流へ移動する車両安定化ウエイト材料のある長さから車両安定化ウエイト材料の増分長さを分断するための、二つの前記駆動ベルトの下流に取り付けられた分断装置と、を含む装置。

【請求項 6】

前記平行リンクは、供給される前記車両安定化ウエイト材料の厚さが変化するとき、前記駆動歯車と前記被動歯車が噛み合ったままであることを可能にするものである、請求項 5 に記載の装置。

【請求項 7】

前記隙間が、前記第一及び第二のベルト組立体の取り付け方に調節を加える必要無く、供給される前記車両安定化ウエイトの前記厚さに対して自動的に適応する、請求項 5 又は 6 に記載の装置。

【請求項 8】

前記駆動歯車が、二つの前記ベルトを同時に回転駆動する、請求項 5 ~ 7 のいずれか一項に記載の装置。

【請求項 9】

前記隙間が、前記第一及び第二のベルト組立体の少なくとも 1 つの側面に沿って開き、前記隙間が、様々な幅を有する車両安定化ウエイト材料を収容できるようになっている、

請求項 5 ～ 8 のいずれか一項に記載の装置。

【請求項 10】

ある長さで水平巻きスプールに巻かれた車両安定化ウエイト材料との組合せである、請求項 5 ～ 9 のいずれか一項に記載の装置。